

- 問1 日本の農業では、消費者の需要の変化に合わせ、従来の品種とは異なる特徴を持つ農産物の開発が進められています。梅の品種である「露西（つゆあかね）」は、果皮や果肉が赤く、従来の梅に比べて酸味が弱いという特徴を持っています。このような特徴を活かし、露西が主にどのような目的で活用されているか、最も適切な説明を選びなさい。（2025年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 主食の代わりとして消費するため
の大規模な生食用出荷 | 2. 保存性を高めるために海外へ輸出
する乾燥果実の原料 | 3. 鮮やかな色味や風味を活かした飲
料やジャムなどの加工用 | 4. 伝統的な手法による塩分濃度の高
い梅干しの製造 |
|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
- 問2 1970年代以降、日本の工業は従来の臨海部から内陸部へと広がりを見せました。このような工業の分散と内陸化が進んだ背景と、その特徴について説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 地価の高騰により都市部での操業
が困難になったため、広大な土地を
必要とする造船所や製紙工場が、水
資源の豊富な内陸部に移転した。 | 2. 高速道路などの交通網が整備され
たことにより、部品の輸送が容易な
機械工業を中心として、内陸部での
工業団地の開発が進んだ。 | 3. 鉄道網の整備により大量の原材料
を安く運べるようになったため、製
鉄所や石油化学コンビナートが山間
部の工業用地に次々と建設された。 | 4. 石油ショックをきっかけにエネ
ルギー資源の輸入が途絶えたため、原
料を必要としない伝統的な工芸品を
製造する工場が内陸部に分散した。 |
|---|--|--|--|
- 問3 仙台市の中心部に位置する行政区の統計において、夜間に住んでいる「夜間人口」に比べ、昼間にその区に滞在している「昼間人口」が大幅に多くなる傾向が見られます。この理由として、都市の機能の観点から最も適切な説明を選びなさい。（2026年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 大規模な都市では、夜間はすべて
の住民が市の外へ出なければならな
いという決まりがあるため | 2. 郊外の住宅地から、区内にあるオ
フィスや商業施設へ通勤・通学する
人々が流入するため | 3. 行政区が設置されたことにより、
都心部への居住が法律によって厳し
く制限されているため | 4. 夜間になると都心部の定住人口が
急激に増加し、周辺の区へ移動する
傾向があるため |
|--|---|--|---|
- 問4 茨城県や千葉県などの統計において、東京都などの人口が集中する地域への野菜の出荷額が高い傾向にあります。このように、大消費地の近くであることを生かし、新鮮さが求められる農産物を低い輸送コストで供給する農業の名称として適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|-----------|
| 1. 促成栽培 | 2. 抑制栽培 | 3. 近郊農業 | 4. 施設園芸農業 |
|---------|---------|---------|-----------|
- 問5 日本の発電において中心的役割を担っている火力発電は、その燃料となる石炭や液化天然ガス（LNG）の大部分を海外からの輸入に依存しています。日本のエネルギー資源をめぐる現状と自給率について説明した文として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国内で産出される化石燃料が乏し
く、発電に必要な資源のほとんどを
船舶による海上輸送で調達している
ため、自給率は極めて低い。 | 2. 環境保護の観点から、国内の森林
資源を火力発電の燃料として利用す
ることを優先しており、化石燃料の
輸入は一時的に停止している。 | 3. 原子力発電の割合を飛躍的に高め
る方針により、国内での石炭採掘が
法律で禁止されたため、燃料のすべ
てを輸入で賄っている。 | 4. 国内に豊富な石油資源があるもの
の、国内で精製するよりも海外から
製品として輸入の方が安価である
ため、あえて自給率を下げている。 |
|---|--|---|---|
- 問6 三重県尾鷲市の統計において、総人口が約2万3000人から約2万人へと減少し、同時に老年人口（65歳以上）の割合が高まっている状況が確認されました。このような課題を抱える自治体が、地域の活力を維持するために行う施策として、最も適切なものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------------------|---|
| 1. 特産品を活用した観光振興や、U
ターンによる移住促進を行う | 2. 自然環境を守るため、地域内での
あらゆる経済活動や開発を禁止する | 3. 若者が都市部で働けるよう、大都
市への積極的な移住を勧める | 4. 行政コストを削減するため、水道
や電気などの公共インフラ供給を停
止する |
|-------------------------------------|--|-------------------------------------|---|
- 問7 三大都市圏を除く地域において、バスの輸送人員が減少し路線の廃止が進む一方で、国内の宅配便取扱数は急増しています。このような状況を背景に、宮崎県などで実施されている「貨客混載」の仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. バス会社が宅配業務を独占的に
行うことで、地域の物流コストを大幅
に引き上げることが目的としている
。 | 2. 宅配便の増加に対応するため、既
存のバス路線をすべて廃止し、貨物
輸送に特化した道路を整備している
。 | 3. 荷物の重量を利用してバスの走行
を安定させ、乗客の安全性を高める
ことを最大の目的としている。 | 4. バスの空きスペースを活用して荷
物を運ぶことで、物流の効率化と公
共交通の維持を両立させている。 |
|---|---|--|---|
- 問8 1970年代には天然ゴムや魚介類が中心であったタイから日本への輸入品目について、2018年の統計で最も大きな割合を占めるようになり、タイの工業化を象徴している品目は何ですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 衣類および繊維製品 | 2. 鉄鋼および非鉄金属 | 3. 機械類や自動車部品 | 4. 原油および天然ガス |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
- 問9 世界各国が、太陽光や風力といったエネルギー源の導入を拡大し、「脱炭素」に向けた取り組みを強化している背景として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 火力発電のみを維持し続けること
で、既存の石油インフラの価値を最
大限に高めるため | 2. 温室効果ガスの排出を抑えること
で、地球温暖化を防止し、気候変動
を食い止めるため | 3. 原子力発電への全面的な転換を図
ることで、エネルギーの自給率を10
0%にするため | 4. 化石燃料の価格が急落したため、
より安価な天然ガスの利用を世界的
に停止するため |
|--|--|--|---|
- 問10 日本の農業に関する統計において、都道府県別の産出額の割合が新潟県で8.7%、北海道で7.0%、秋田県で5.7%、茨城県で4.9%、山形県で4.4%となっている農産物の区分はどれですか。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|------|-------|-------|--------|
| 1. 米 | 2. 野菜 | 3. 果実 | 4. 肉用牛 |
|------|-------|-------|--------|
- 問11 1970年から2015年にかけての日本の水産業の推移について、遠洋・沖合・沿岸漁業の漁獲量が減少傾向にあるなかで、国内需要を補うために急激に増加した数値はどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------------|------------|-------------|
| 1. 漁船の保有台数 | 2. 日本国内の真珠の生産量 | 3. 水産物の輸入量 | 4. 漁業従事者の総数 |
|------------|----------------|------------|-------------|
- 問12 日本の農業における耕地面積の規模と、新技術導入のコストの関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 耕地面積の規模が小さくなるほど
、機械利用などにかかる面積あたり
の経費が上昇する傾向がある。 | 2. 日本の農家の過半数は大規模経営
であるため、新技術の導入によるコ
スト負担の問題は解消されている。 | 3. 耕地面積が小さい農家ほど、少な
い投資で最新の農業機械を効率よく
使いこなせることが統計で示されて
いる。 | 4. 農業機械の導入コストは耕地面積
の大きさに完全に比例するため、面
積が小さいほど負担も軽くなる。 |
|--|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 鮮やかな色味や風味を活かした飲料やジャムなどの加工用	露茜は、二ホンスモモと梅を交配して育成された新しい品種です。完熟すると果肉まで鮮やかな赤色になり、従来の梅に比べて酸味が穏やかであるという特性があります。そのため、日本の梅生産の主流である梅干し用（南高梅など）とは異なり、その色合いと味を活かしたジュースやジャム、スイーツなどの加工食品の原料として、梅の新たな用途拡大を担っています。
問2	答え 2 高速道路などの交通網が整備されたことにより、部品の輸送が容易な機械工業を中心として、内陸部での工業団地の開発が進んだ。	1970年代以降、高速道路などの交通網の整備が進んだことで、港から離れた場所でも製品や部品の輸送がスムーズに行えるようになりました。特に、部品を組み立てる工程が多い機械工業（自動車や電子機器など）は、製品や部品が比較的軽量で高付加価値であるため、臨海部よりも安価で広い土地を確保しやすい内陸部の工業団地へ進出する傾向が強まりました。これにより、従来の四大工業地帯以外の地域にも工業が分散しました。
問3	答え 2 郊外の住宅地から、区内にあるオフィスや商業施設へ通勤・通学する人々が流入するため	都市の中心部にある行政区は、オフィス街や商業施設が集まる「都心」としての機能を持ちます。そのため、周辺の住宅街（ベッドタウン）から昼間に多くの人が仕事や買い物のために集まり、昼間人口が夜間人口を上回ります。これを昼夜間人口比率が高い状態といい、中心業務地区としての特徴を示しています。
問4	答え 3 近郊農業	大都市の周辺で行われるこの農業は、消費者が求める新鮮な野菜を迅速に供給できる点が最大の強みです。輸送距離が短いため、ガソリン代などの輸送費を抑えられるだけでなく、収穫から店頭に並ぶまでの時間を短縮できるため、市場での競争力を高めることができます。
問5	答え 1 国内で産出される化石燃料が乏しく、発電に必要な資源のほとんどを船舶による海上輸送で調達しているため、自給率は極めて低い。	日本は石油、石炭、液化天然ガス（LNG）などの主要なエネルギー資源に乏しく、そのほとんどを海外からの海上輸送に頼っています。このため、日本のエネルギー自給率は他の主要国と比較しても著しく低い水準にあり、世界の情勢変化が日本の電力供給に大きな影響を及ぼしやすい構造になっています。
問6	答え 1 特産品を活用した観光振興や、UIターンによる移住促進を行う	過疎化と高齢化が同時に進む地域では、その土地ならではの自然や伝統文化を観光資源として活用し、外部からの訪問者を増やす「交流人口の拡大」が重要です。また、都市部からの移住者を支援することで、次世代を担う働き手を確保し、地域の維持・再生を図る施策が全国で展開されています。
問7	答え 4 バスの空きスペースを活用して荷物を運ぶことで、物流の効率化と公共交通の維持を両立させている。	統計資料では地方の公共交通の衰退と物流需要の増加という対照的な動きが見られます。この両方の課題を一举に解決する手段が貨客混載です。物流業者にとっては、人手不足の中で効率的な配送ルートを確保できるメリットがあり、バス会社にとっては、乗客が少ない時間帯や区間でも収益を上げられるメリットがあります。これにより、持続可能な地域社会の形成を目指しています。
問8	答え 3 機械類や自動車部品	タイは「アジアのデトロイト」と呼ばれるほど自動車産業が集積しており、日本への輸出品目もかつての農林水産物中心から、電子機器などの機械類や自動車部品といった工業製品へと高度化しました。これにともない、両国間の貿易総額も1970年代に比べて飛躍的に増大しています。
問9	答え 2 温室効果ガスの排出を抑えることで、地球温暖化を防止し、気候変動を食い止めるため	従来の火力発電は、石油や石炭などの化石燃料を燃焼させる際に大量の二酸化炭素（温室効果ガス）を排出します。これが地球温暖化の主な原因となっているため、国際社会は排出量を実質ゼロにする「脱炭素」を目指しています。再生可能エネルギーは、発電プロセスにおいて温室効果ガスを排出しないため、持続可能な開発目標（SDGs）などの観点からも、その導入が重要な課題となっています。
問10	答え 1 米	統計において、新潟県や秋田県、山形県といった北陸・東北地方の県が上位を占めているのが米（稲作）の大きな特徴です。新潟県の越後平野や秋田県の秋田平野は、日本を代表する穀倉地帯として知られています。また、かつては寒冷地のため栽培が難しいとされていた北海道も、品種改良や土地改良が進んだことで、現在では全国有数の米の産地となっています。
問11	答え 3 水産物の輸入量	日本の漁業生産量は1980年代をピークに減少しており、特に遠洋漁業の衰退が顕著です。これに対し、食生活の多様化や国内生産の減少を補うため、エビやサケ、マグロなどを中心に海外からの輸入量が急増しました。統計上でも、国内漁獲量の減少と反比例するように輸入の割合が高まっていることが読み取れます。
問12	答え 1 耕地面積の規模が小さくなるほど、機械利用などにかかる面積あたりの経費が上昇する傾向がある。	統計データによれば、日本の農家の52.0%が耕地面積1ヘクタール未満であり、このような小規模経営の農家では、耕地面積が小さくなるに従ってドローンなどの機械利用にかかる単位面積あたりの経費が急激に上昇するという「反比例」のような関係が見られます。これは、高価な機械を導入しても、それを十分に活用できるだけの面積がないために起こる現象です。この問題を解決するために、現在では機械の共同利用や農地の集約化が進められています。